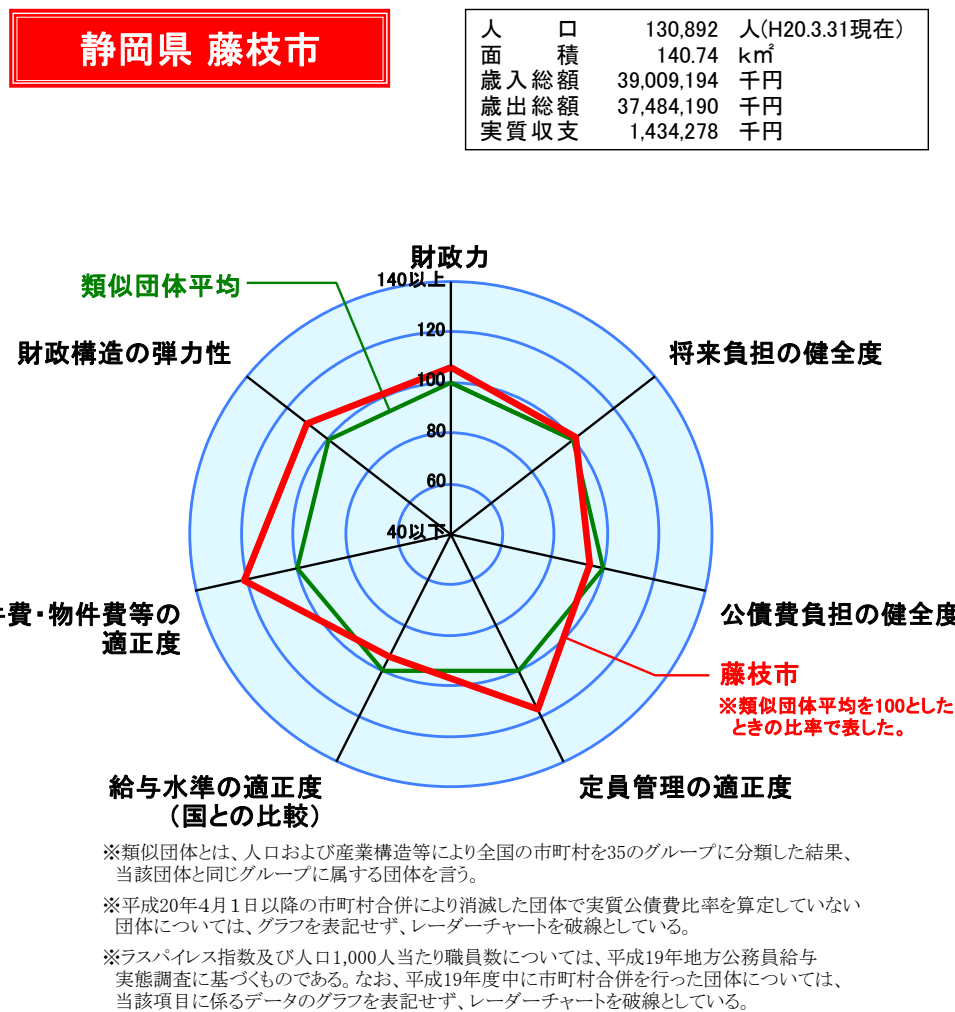
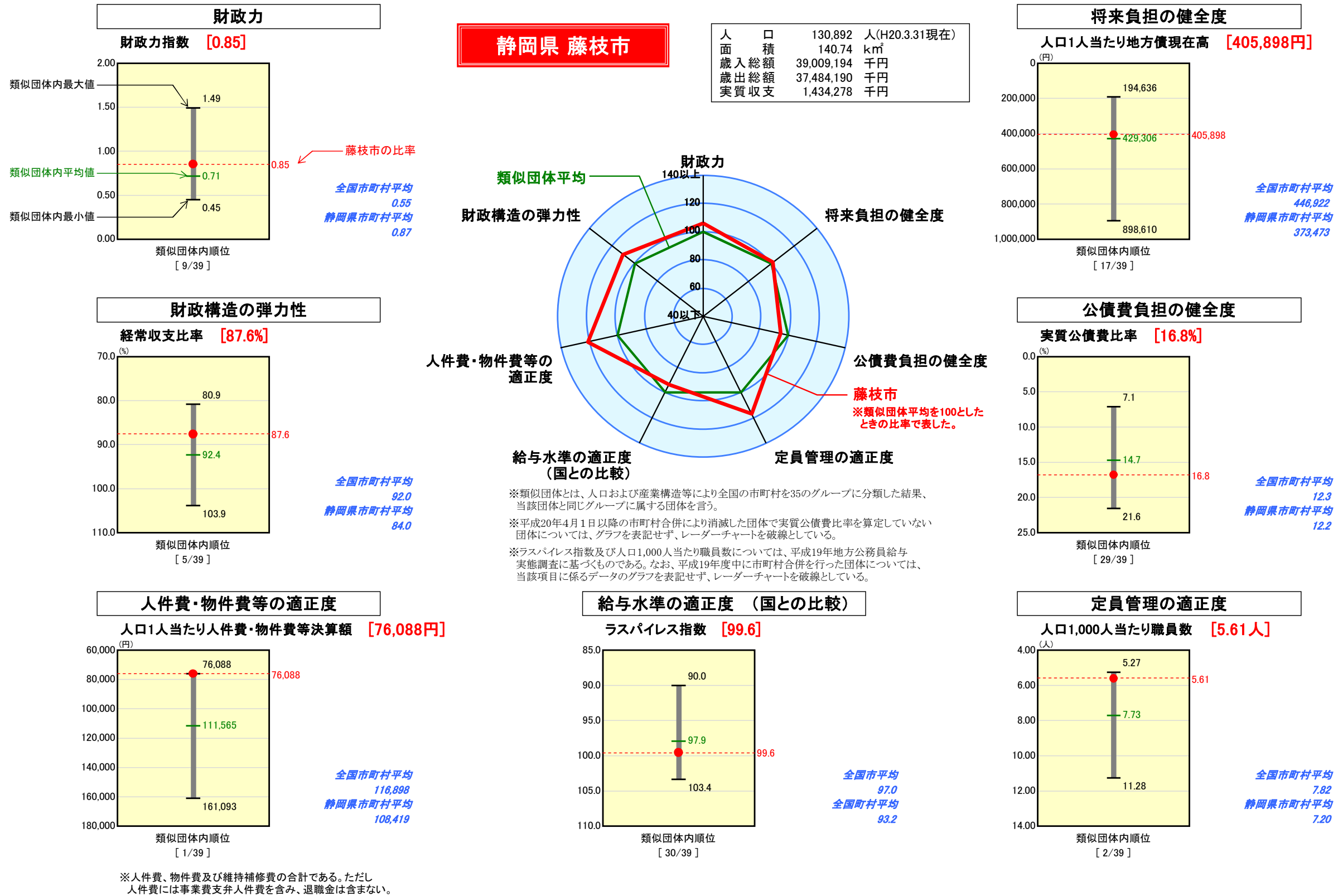


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】 近年、連続した伸びを見せており、類似団体平均を若干上回っている。今後も行財政改革に積極的に取り組み、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】 人件費や物件費の抑制に努めてきたが、扶助費の増等により、年々比率は悪化してきている。平成19年度は、定年退職に伴う退職手当の大幅増等により、前年度より7.9ポイント悪化してしましたが、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、退職者の補充抑制による人件費の削減、物件費の削減等、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均を大きく下回っているが、維持補修費は施設の老朽化に伴い、近年増加傾向にある。今後も引き続き行財政改革への取り組みを通じて経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努める。

【ラスパイレス指数】 定年による大量の退職に対し、定員適正化計画に基づく採用抑制を実施しているため、国平均を下回っているが、類似団体平均を若干上回っているため、今後も引き続き人件費の抑制に努め、類似団体平均の水準を目標とする。

【人口1人当たりの地方債現在高】 平成14年度以降、投資事業を抑制してきたが、平成19年度は土地開発公社の経営健全化事業を市債対応したことにより、人口1人当たり額は前年度により若干増となったが、類似団体平均との比較では若干下回っている。今後も引き続き市債の新規発行を抑制し、類似団体平均を上回ることのないよう努める。

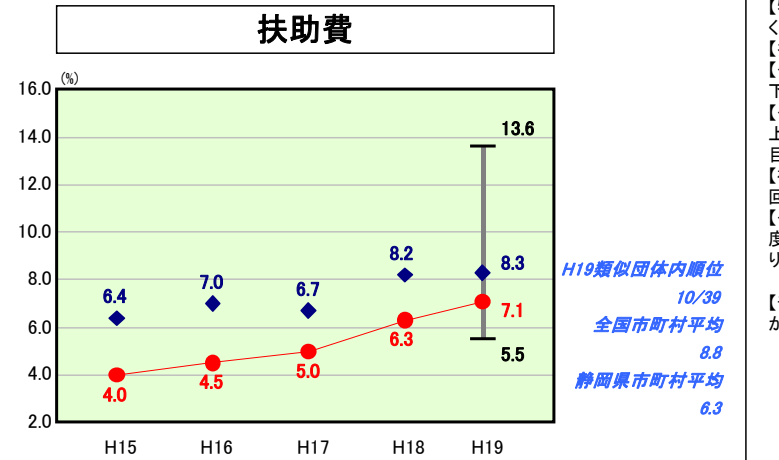
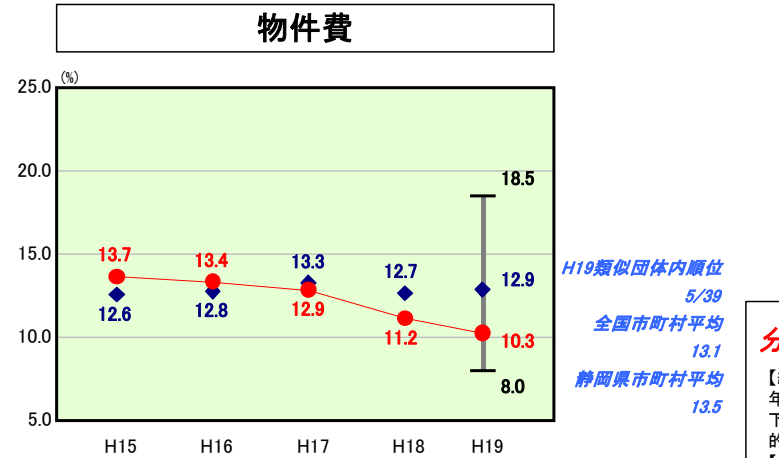
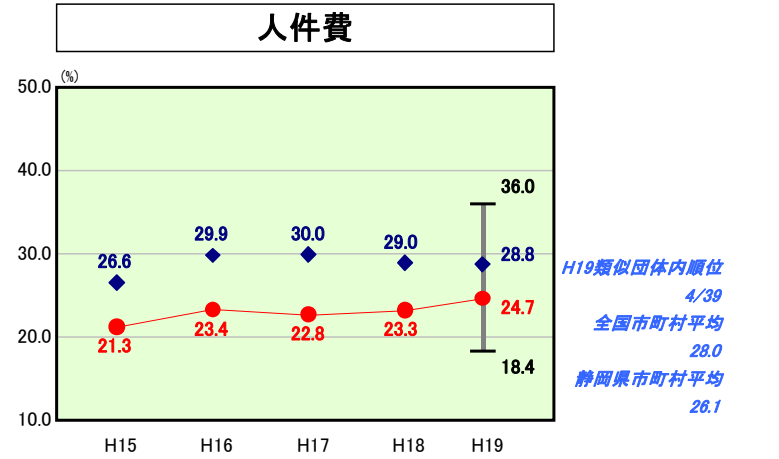
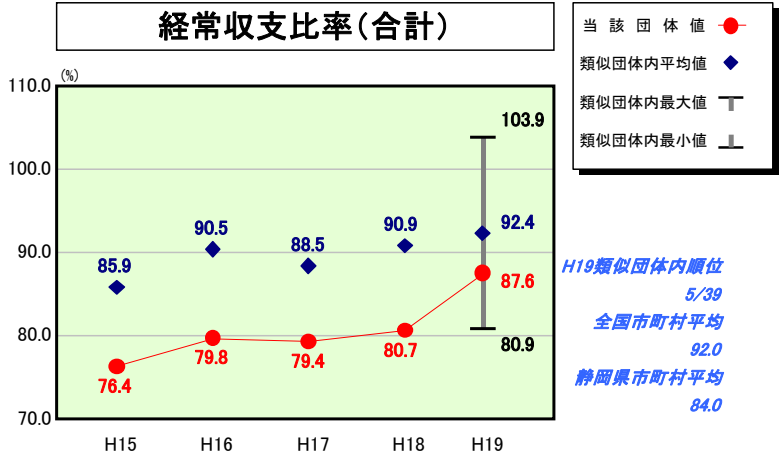
【実質公債費比率】平成19年度に、実質公債費比率の算定方法が大きく変更になったことにより、全国的に率は下がり、本市においても前年度と比較し、3.3ポイント下がったが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も新規発行を抑制すること併せ、公営企業会計の経営健全化に取り組み、起債許可団体となる18ポイントを上回ることのないよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】 過去からの職員採用抑制等により、類似団体平均を大幅に下回っている。平成17年4月1日から平成22年4月1日までの定員について、新地方行革指針(総務省)に掲げられている4.6%を上回る数値目標として、74人(4.76%)程度の純減を測ることを引き続き目標とする。

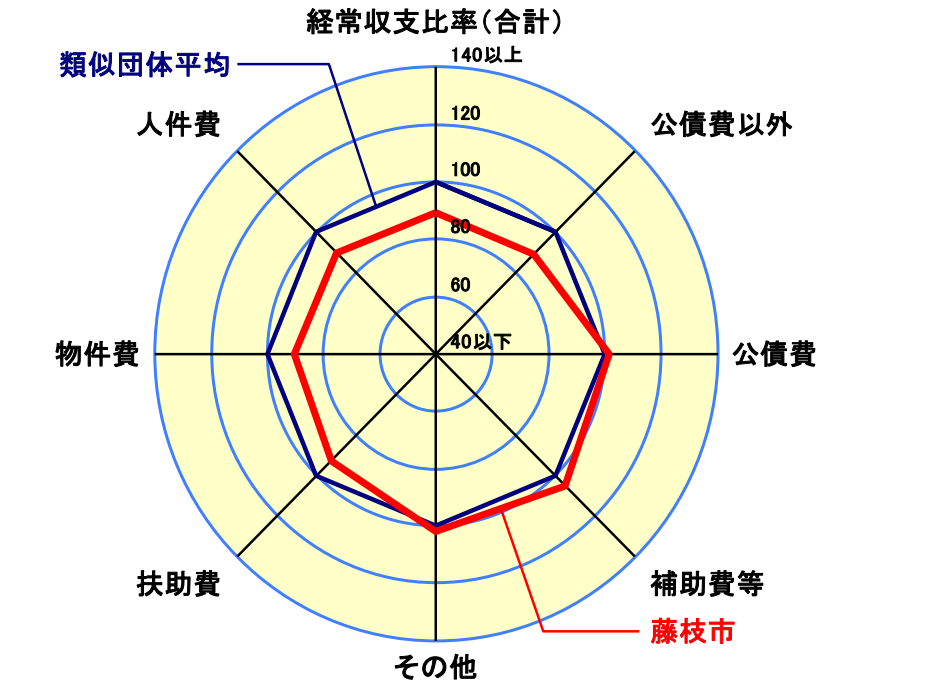
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 藤枝市

経常収支比率の分析



人口	130,892 人(H20.3.31現在)
面積	140.74 km ²
歳入総額	39,009,194 千円
歳出総額	37,484,190 千円
実質収支	1,434,278 千円



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 人件費や物件費の抑制に努めてきたが、扶助費の増等により、年々比率は悪化してきている。平成19年度は、定年退職に伴う退職手当の大幅増等により、前年度より7.9ポイント悪化してしまったが、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、退職者の補充抑制による人件費の削減、物件費の削減等、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努める。

【人件費】 定年退職者の増により前年度より1.4ポイント上昇しているが、類似団体平均は大きく下回っており、今後も引き続き現在の水準を維持するよう努める。

【物件費】 指定管理者制度の導入や庁内の経費の抑制等により、前年度より0.9ポイント改善し、類似団体平均を大きく下回っている。今後も引き続き行財政改革への取り組みを通じて経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努める。

【扶助費】 児童手当制度の改正等により前年度より0.8ポイント悪化しているが、類似団体平均を若干下回っている。

【公債費以外】 扶助費や繰出金の増等により、前年度より6.2ポイントと大幅に上昇しているが、類似団体平均は大きく下回っており、今後も引き続き現在の水準を維持するよう努める。

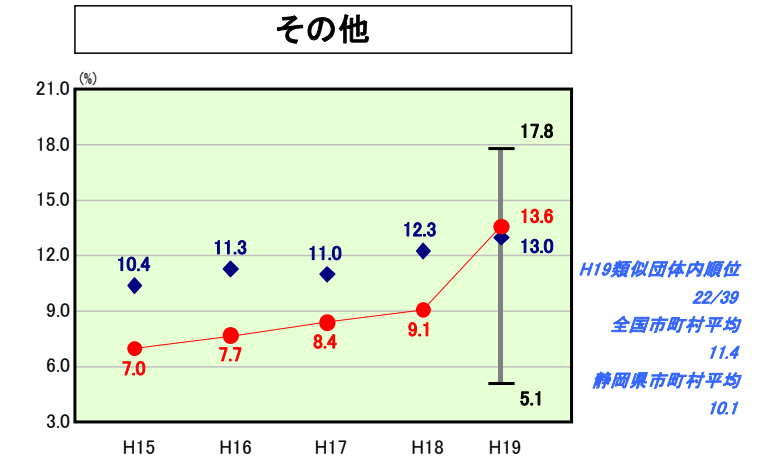
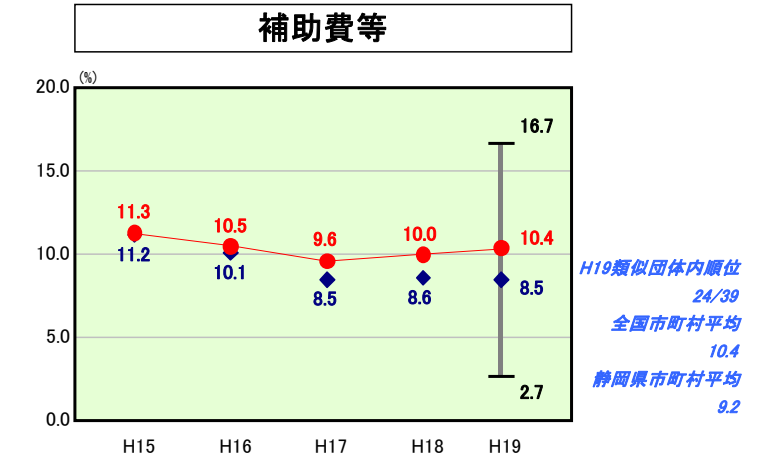
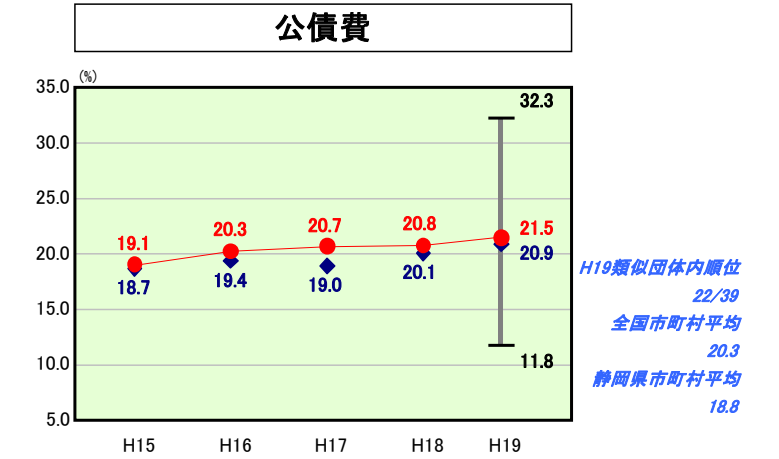
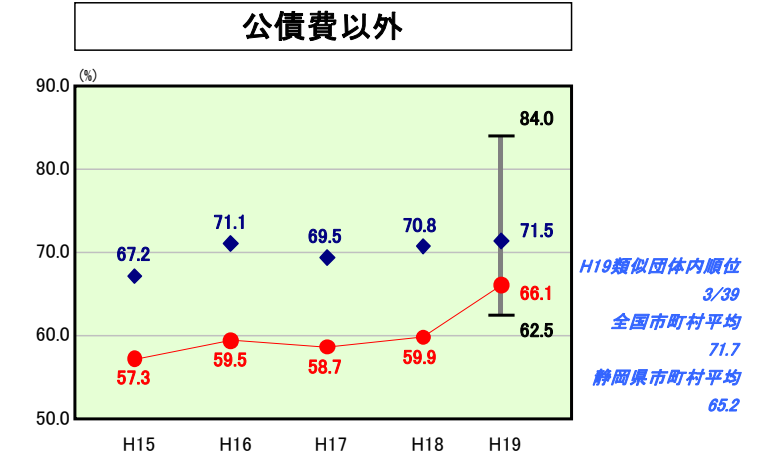
【公債費】 近年、投資経費と併に新規発行を抑制してきたが、決算額は増となり、公債費比率も前年度より0.7ポイント上昇し、類似団体平均を若干上回っているため、今後も引き続き市債の新規発行を抑制し、類似団体平均を下回る水準を目標とする。

【補助費等】 一部事務組合への負担金は減となったものの、前年度より0.4ポイント増となり、類似団体平均を若干上回っている。

【その他】 繰出金、維持補修費の伸びにより年々比率は上昇してきている。本年度は特に繰出金の大幅増により、前年度より4.5ポイント上昇し、類似団体平均を上回ってしまった。今後、さらに公営事業会計の経営健全化を進めることにより、繰出額を抑制し、類似団体平均の水準を目標とする。

※別紙

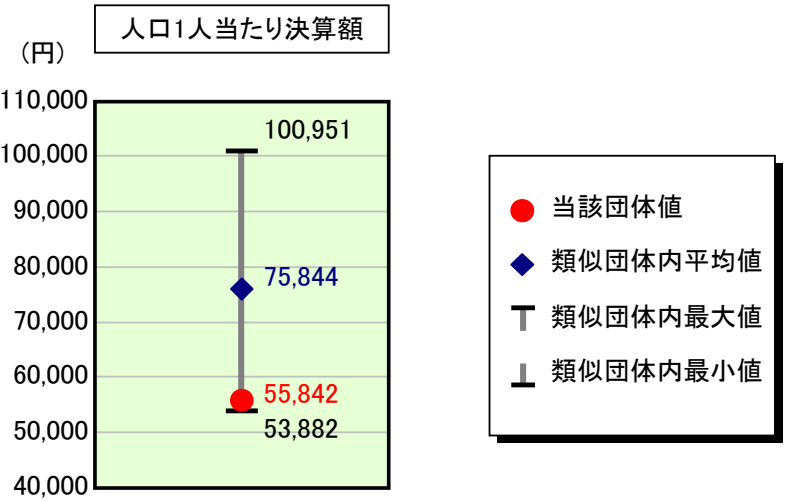
【普通建設事業費】 人口1人当たり決算額は、過去、平成17年度、平成18年度と類似団体平均に近い決算額であったが、本年度は、土地開発公社の経営健全化事業に取り組んだことなどにより、類似団体平均額を上回った。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 藤枝市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

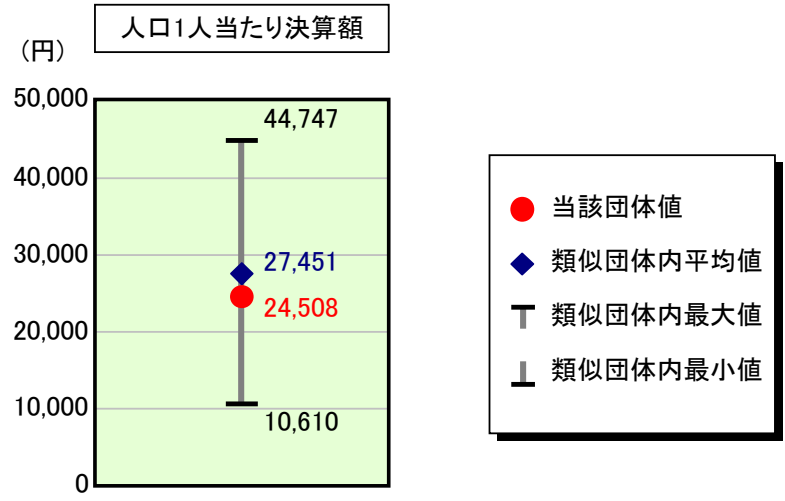
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,531,959	49,903	72,024	▲ 30.7
賃金 (物件費)	347,654	2,656	3,134	▲ 15.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	187,457	1,432	4,389	▲ 67.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	583,432	4,457	828	438.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	266,691	2,037	2,754	▲ 26.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	196,644	1,502	1,510	▲ 0.5
▲退職金	▲ 804,558	▲ 6,147	▲ 8,804	▲ 30.2
合計	7,309,279	55,842	75,844	▲ 26.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.61	7.73	▲ 2.12
ラスパイレス指数	99.6	97.9	1.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

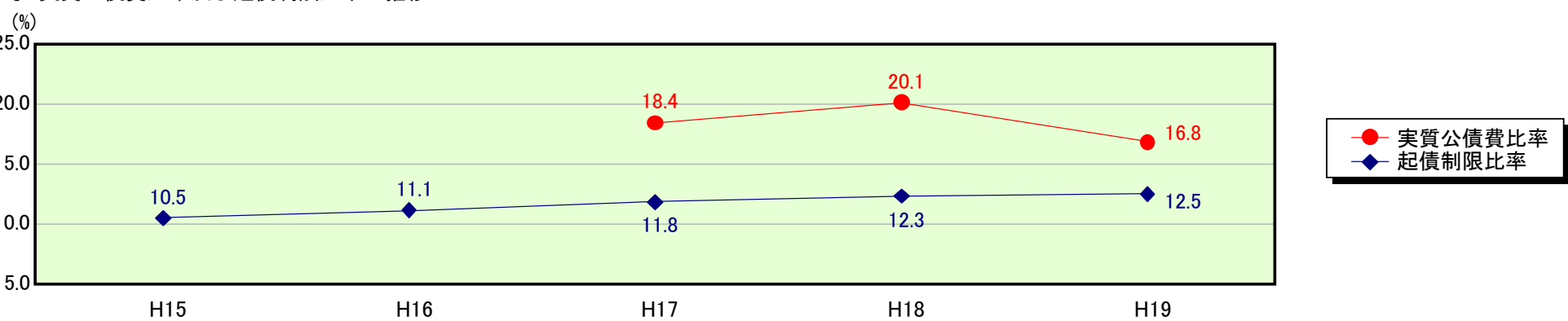


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,976,875	30,383	41,928	▲ 27.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	71	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,386,732	18,234	13,227	37.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	465,485	3,556	2,157	64.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	142,888	1,092	2,425	▲ 55.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	35	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,764,061	▲ 28,757	▲ 32,393	▲ 11.2
合計	3,207,919	24,508	27,451	▲ 10.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)。

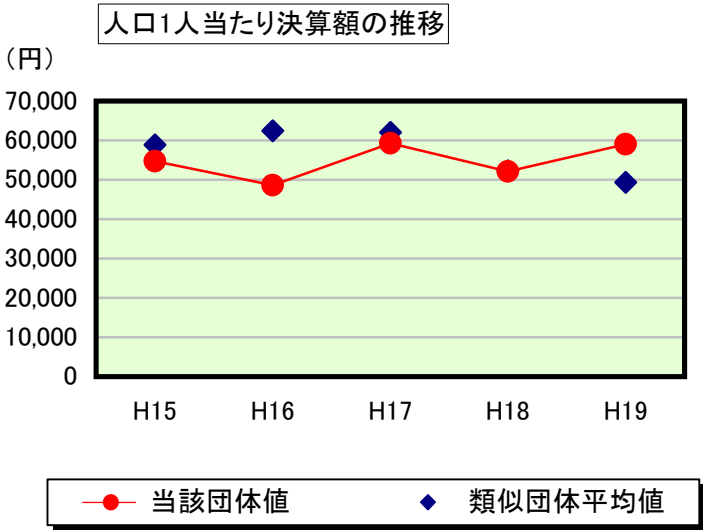
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 藤枝市

普通建設事業費の分析

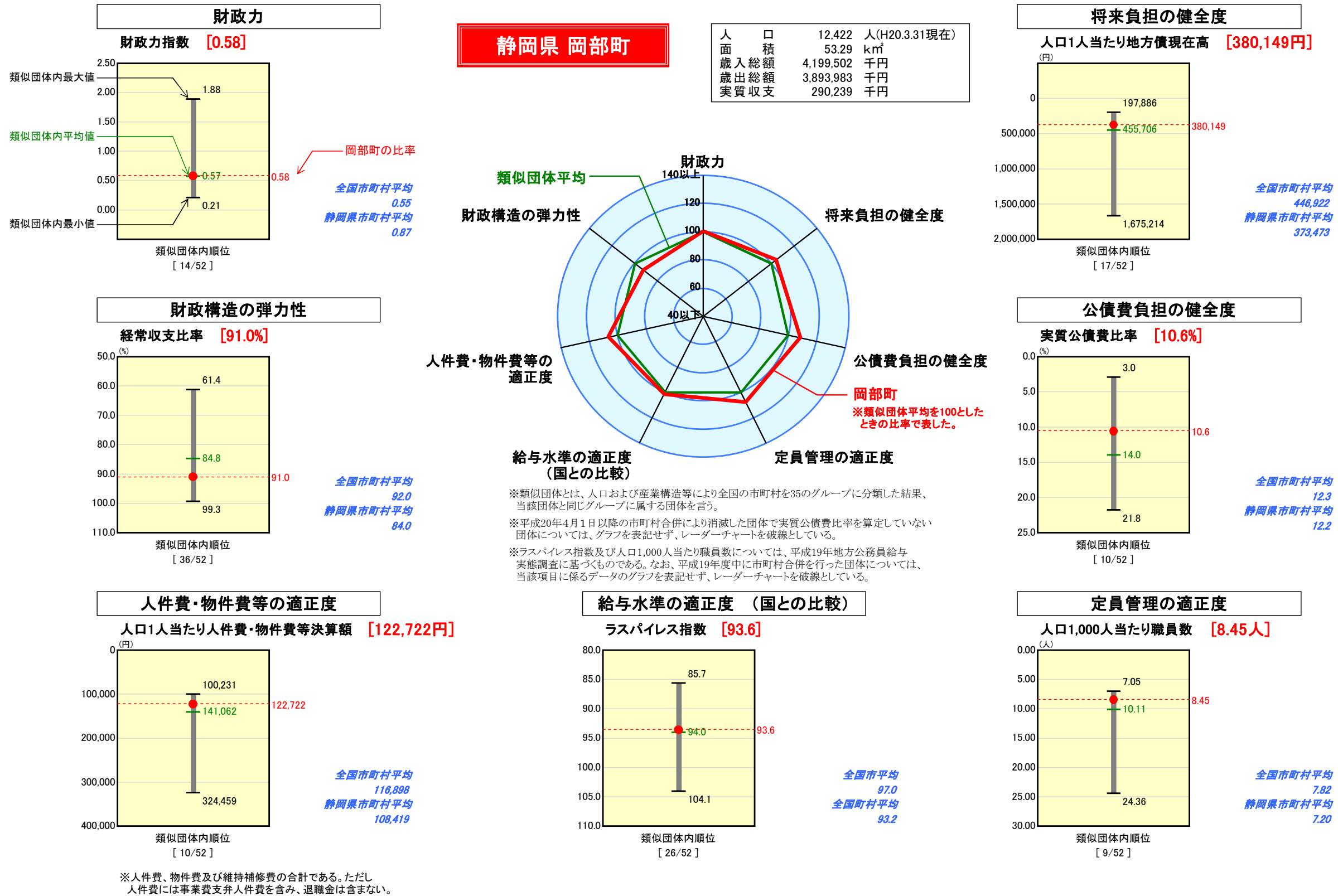


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H15	7,128,055	54,723	▲ 14.9	58,829	▲ 12.7	▲ 2.2
うち単独分	3,600,878	27,644	▲ 20.1	38,956	▲ 10.9	▲ 9.2
H16	6,342,296	48,657	▲ 11.1	62,449	6.2	▲ 17.3
うち単独分	3,247,300	24,913	▲ 9.9	41,644	6.9	▲ 16.8
H17	7,743,230	59,237	21.7	62,051	▲ 0.6	22.3
うち単独分	4,531,320	34,665	39.1	40,532	▲ 2.7	41.8
H18	6,824,686	52,146	▲ 12.0	52,296	▲ 15.7	3.7
うち単独分	3,704,025	28,302	▲ 18.4	33,281	▲ 17.9	▲ 0.5
H19	7,730,564	59,061	13.3	49,332	▲ 5.7	19.0
うち単独分	4,535,818	34,653	22.4	29,329	▲ 11.9	34.3
過去 5 年間平均	7,153,766	54,765	▲ 0.6	56,991	▲ 5.7	5.1
うち単独分	3,923,868	30,035	2.6	36,748	▲ 7.3	9.9

平成19年度 決算状況				人口	17年国調 12年国調 増減率	129,248人 128,494人 0.6%	産業構造			面積		都道府県名		団体名		市町村類型	Ⅲ-1			
							区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)		140.74	22		2143	地方交付税種地	1-4			
							第1次	2,947 4.3	3,246 4.7	人口密度(人)		918	静岡県		藤枝市					
歳入の状況 (単位千円・%)							第2次	22,923 33.8	25,513 37.2	指定団体等の指定状況			区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	41,447 61.1	39,588 57.7	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 過首疎× 近畿中 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過		収入済額	構成比	超過課税分	一一般職員 うち技能労務員 教育公務員 消防職員 臨時職員 等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
							区分	収入済額	構成比	超過課税分	普普通税	18,070,454	93.7	139,405	一一般職員 うち技能労務員 教育公務員 消防職員 臨時職員 等	590	1,974,830	3,347		
							法定普通税	18,070,454	93.7	139,405	市町村民税	9,121,010	47.3	139,405	一般職員	89	293,330	3,296		
							個人均等割	195,996	1.0		所得割	7,176,217	37.2		教育公務員	4	17,950	4,488		
							法人均等割	330,430	1.7		法人税割	1,418,367	7.4	139,405	消防職員	129	443,130	3,435		
							法人税割	1,418,367	7.4		固定資産税	8,053,468	41.8		臨時職員	-	-	-		
							うち純固定資産税	8,028,890	41.6		固定資産税	8,028,890	41.6		合計	723	2,435,910	3,369		
							軽自動車税	218,258	1.1		固定資産税	8,028,890	41.6		一部事務組合加入の状況	特別職等定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
							市町村たばこ税	677,443	3.5		市町村たばこ税	677,443	3.5		議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場○ 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 収入役 教育長 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 - 1 1 1 22	17.04.01 17.04.01 - 17.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	9,000 7,200 - 6,650 5,000 4,350 4,100
							鉱産税	-	-		鉱産税	-	-		基準財政収入額	15,642,586		15,339,079		
							特別土地保有税	275	0.0		特別土地保有税	275	0.0		基準財政需要額	17,718,717		17,818,482		
							法定外普通税	-	-		法定外普通税	-	-		標準税収入額等	20,293,495		19,943,926		
							目的税	1,214,758	6.3		目的税	1,214,758	6.3		標準財政規模	22,369,135		22,423,329		
							法定目的税	1,214,758	6.3		法定目的税	1,214,758	6.3		財政力指数	0.85		0.83		
							入湯税	286	0.0		入湯税	286	0.0		実質収支比率(%)	6.1		5.1		
							事業所税	-	-		事業所税	-	-		経常一般財源等比率(%)	96.3		100.3		
							都市計画税	1,214,472	6.3		都市計画税	1,214,472	6.3		公債費負担比率(%)	18.9		17.6		
							水利地益税等	-	-		水利地益税等	-	-		実質赤字比率(%)	-		-		
							法定外目的税	-	-		法定外目的税	-	-		連結実質赤字比率(%)	-		-		
							旧法による税	-	-		旧法による税	-	-		実質公債費比率(%)	16.8		20.1		
							合計	19,285,212	100.0	139,405	合計	19,285,212	100.0		将来負担比率(%)	144.4		-		
							目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	15,642,586		15,339,079				
							区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	17,718,717		17,818,482					
							区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	20,293,495		19,943,926					
							人件費	6,531,959	17.4	5,912,361	24.7	標準財政規模	22,369,135		22,423,329					
							うち職員給	4,661,995	12.4	4,059,129	-	財政力指数	0.85		0.83					
							扶助費	4,053,967	10.8	1,666,110	7.1	実質収支比率(%)	6.1		5.1					
							公債費	5,394,258	14.4	5,147,137	21.5	経常一般財源等比率(%)	96.3		100.3					
							元利償還金	5,392,937	14.4	5,145,816	21.5	公債費負担比率(%)	18.9		17.6					
							内訳一時借入金	1,321	0.0	1,321	0.0	実質赤字比率(%)	-		-					
							(義務的経費計)	15,980,184	42.6	12,725,608	53.2	連結実質赤字比率(%)	-		-					
							物件費	3,605,133	9.6	2,915,520	10.3	実質公債費比率(%)	16.8		20.1					
							維持補修費	430,096	1.1	409,900	1.7	将来負担比率(%)	144.4		-					
							補助費等	3,541,003	9.4	3,389,510	10.4	積立金	2,499,126		2,597,084					
							うち一部事務組合負担金	1,226,042	3.3	1,226,042	4.0	減価	1,044,737		1,040,618					
							繰出金	3,680,866	9.8	3,478,713	11.9	現在高	6,061,550		5,938,183					
							積立金	178,185	0.5	133,228	-	地方債現在高	53,128,841		52,683,751					
							投資・出資金・貸付金	2,274,036	6.1	100,500	-	うち政府資金	23,137,005		23,918,510					
							前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出)の うち政府資金	1,720,296		679,127					
							投資的経費	7,794,687	20.8	2,579,359	-	物件等購入 保証・補償 その他	1,659,855		1,549,188					
							うち人件費	196,644	0.5	166,644	-	収益事業収入 土地開発基金現在高	1,472,113		1,458,822					
							普通建設事業費	7,730,564	20.6	2,556,951	-	合計	98.2	93.5	98.3					
							うち補助	2,908,321	7.8	724,268	-	市町村民税	97.9	93.9	98.2					
							うち単独	4,535,818	12.1	1,675,758	-	純固定資産税	98.3	92.7	98.3					
							災害復旧事業費	64,123	0.2	22,408	-									
							失業対策事業費	-	-	-	-									
							歳入合計	37,484,190	100.0	25,732,338	-									

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】 税源移譲による個人町民税や固定資産税の増などにより、前年度より基準財政収入額が3.0%伸びており、基準財政需要額の2.2%を上回っている。こうした要因が財政力指数の若干の伸びに反映されている。類似団体や全国市町村平均値より上回っているが静岡県市町村平均値からは大きく下回っており、今後も行財政改革の推進に努める。

【経常収支比率】 経常収支比率の算式の分子となる経常経費充当経常一般財源の物件費が新規の町営バス運行管理委託などにより伸びているが、行財政改革等により人件費や補助費等が減ったため、総額で19,166千円の減額となっている。しかし、臨時財政対策債が減るなど分母となる経常一般財源総額も16,385千円の減額となっており、経常収支比率の引き下げを阻害している。今後も引き続き行財政改革を推進し、経常経費の抑制と併せ収納事務の強化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 行財政改革や定員管理適正化計画の推進により前年度より人件費が減っているものの、町営バス運行管理委託や後期高齢者医療制度システム開発委託などにより物件費が伸びている。類似団体の平均値よりは下回っているものの全国や静岡県市町村平均値には及ばないため引き続き行財政改革、定員適正化計画の推進を図り行政コストの縮減に努める。

【ラスパイレス指数】 類似団体の平均値よりも下回っているが、全国町村平均よりも上回っているため、今後も引き続き人件費の縮減を図り、給与水準の適正度の維持に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 前年度より14,706円下がっており類似団体、全国市町村の平均額を下回っているが、静岡県市町村平均額までには及んでいない。近年大規模事業が少なかったため、借入額より償還額のほうが上回っているため残高は減少している。今後も新規地方債の発行の抑制に努める。

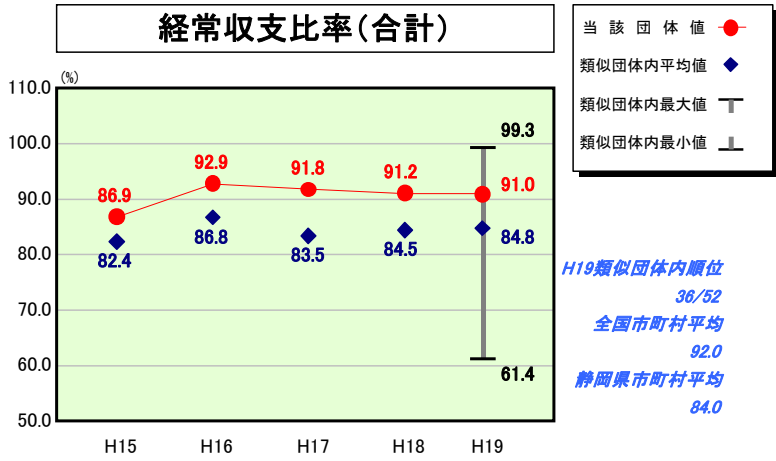
【実質公債費比率】 前年度より1.5ポイント下がっている。この要因は、算定方法が大幅に変更されたためである。類似団体、全国や静岡県市町村平均値のいずれも下回っているが、今後も引き続き公債費等の縮減を図り健全な財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 前年度より0.13人の増となっているが、これは人口が減少したことによるものである。類似団体の平均値よりは下回っているものの全国や静岡県市町村平均値には及ばないため、引き続き集中改革プラン及び定員管理適正化計画に沿った職員数の適正化に努める。定員管理適正化計画では、平成17年度から平成21年度までに職員数を退職者の1/2補充などにより119名から111名に削減する。(新地方行革指針に提示されている4.6%を上回る6.7%の純減となる。)

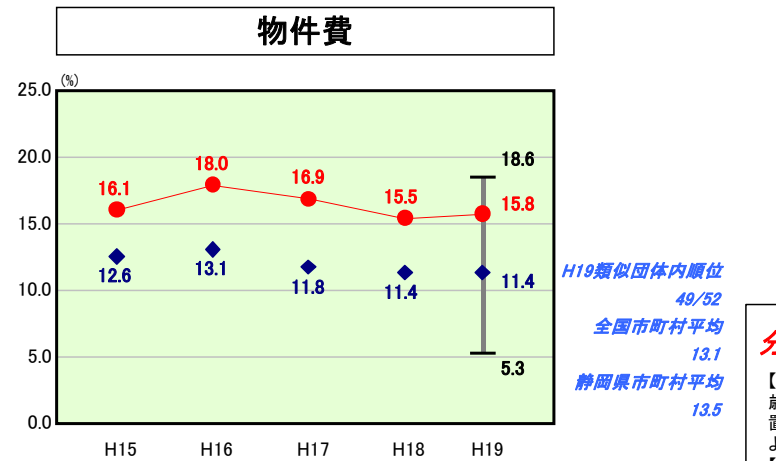
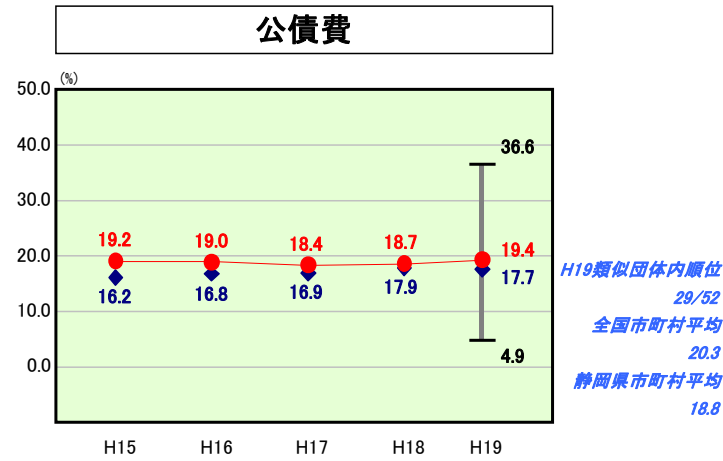
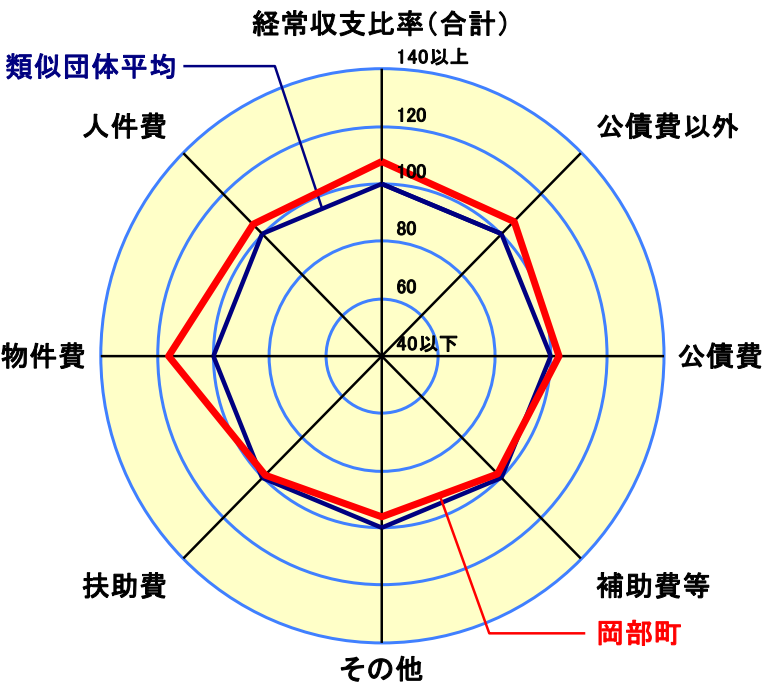
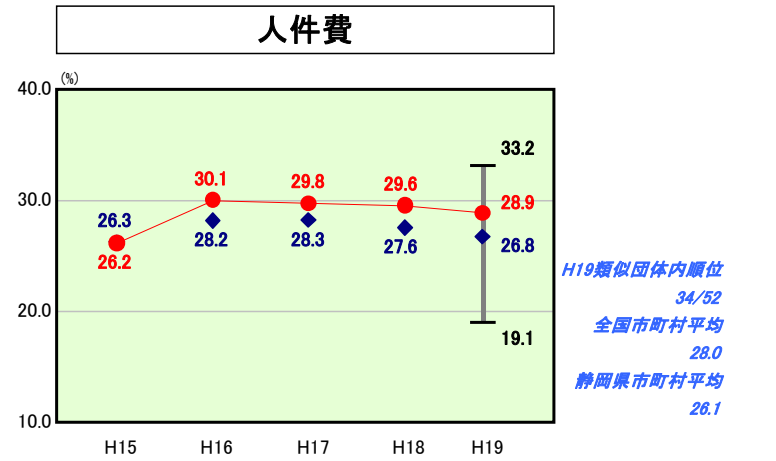
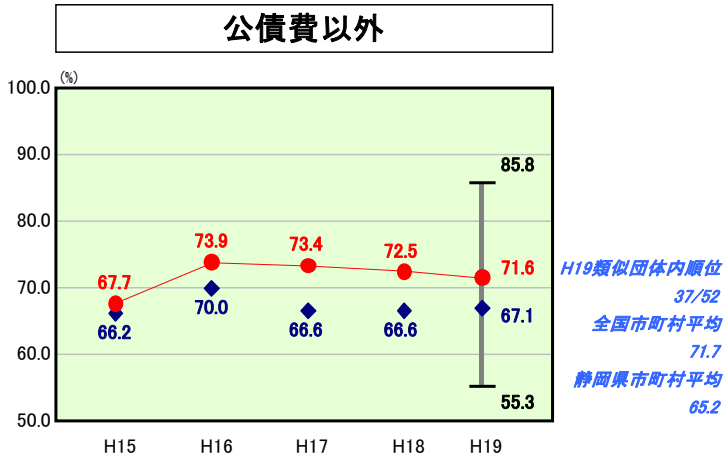
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 岡部町

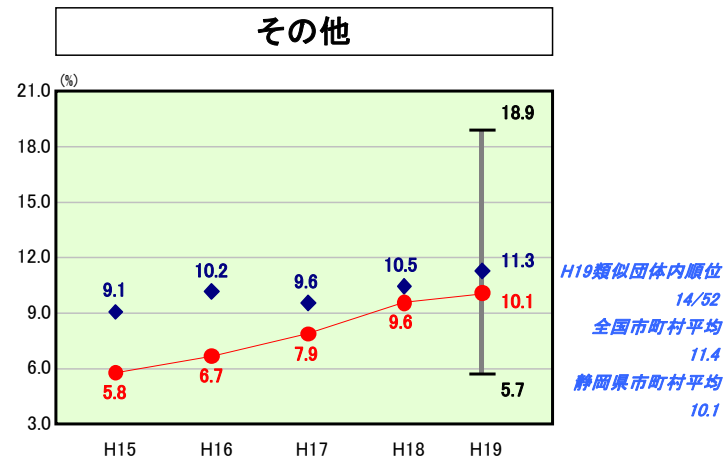
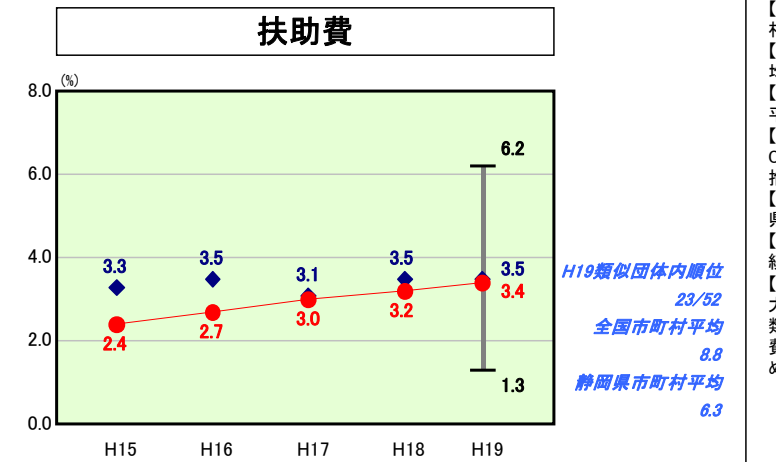
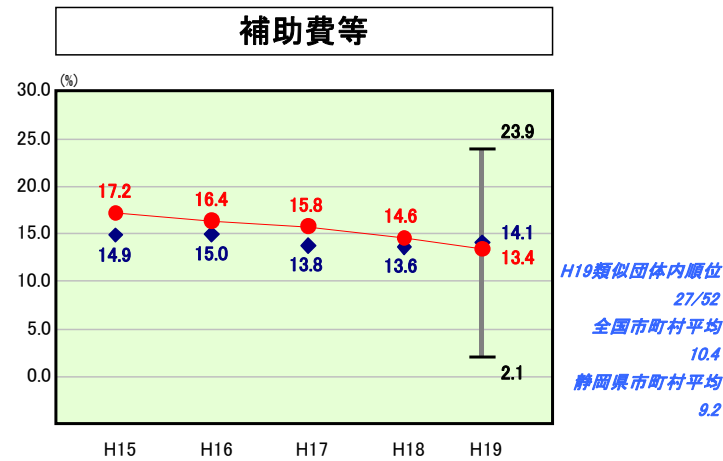
経常収支比率の分析



人口	12,422 人(H20.3.31現在)
面積	53.29 km ²
歳入総額	4,199,502 千円
歳出総額	3,893,983 千円
実質収支	290,239 千円



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率】 平成17年度に策定した第3次岡部町行政改革大綱及び行動計画、集中改革プランなどにより、歳入歳出とも見直しを行っているが、人件費等を抑制しても、経常一般財源が伸びないため平成16年度より90%台の高い位置で推移しているが、平成19年度は前年度より0.2ポイント下回っている。今後も行政改革のさらなる推進を図ることによって、経常経費を削減し経常収支比率の引き下げに努める。

【人件費】 議員定数及び職員の削減により、前年度より0.7ポイント下回っている。しかし、類似団体、全国や静岡県市町村平均値より上回っているため、今後も引き続き行政改革の推進を図り人件費の削減に努める。

【物件費】 町営バス運行管理委託等により、前年度より0.3ポイント上回っている。また、類似団体、全国や静岡県市町村平均値より上回っているため、今後も引き続き行政改革の推進を図り物件費の削減に努める。

【扶助費】 児童手当の改正等により、前年度より0.2ポイント上回っている。しかし、類似団体、全国や静岡県市町村平均値より下回っているため、今後も引き続き扶助費の抑制に努める。

【公債費以外】 人件費や補助費等の減により、前年度より0.9ポイント下回っている。しかし、類似団体や静岡県市町村平均値より上回っているため、今後も引き続き行政改革の推進を図り経費の削減に努める。

【公債費】 平成15年度借入の臨時財政対策債(388,800千円)の元金の償還が始まったことなどにより、前年度より0.7ポイント上回っている。また、類似団体や静岡県市町村平均値より上回っているため、今後も引き続き行政改革の推進を図り新規地方債の発行の抑制に努める。

【補助費等】 経常的経費の補助金や負担金の減などにより、前年度より1.2ポイント下回っている。しかし、全国や静岡県市町村平均値より上回っているため、今後も引き続き行政改革の推進を図り補助費等の削減に努める。

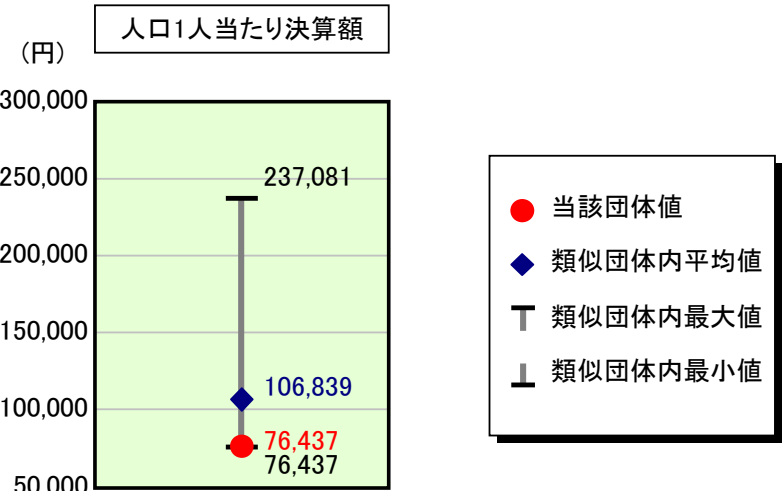
【その他】 施設等の修繕料や公営事業会計への繰出金の増により、前年度より0.5ポイント上回っている。今後も引き続き公営事業会計の健全化を図り繰出金の抑制に努める。

【普通建設事業費】 普通建設事業費においては、人口1人当たりの額は平成16年度までは、まちづくり交付金事業など大型の国庫補助事業が実施されていたため類似団体の平均値を上回っていたが、平成17年度以降は、事業の完了により類似団体の平均値を下回っている。単独分については、全て下回っており、ここ数年地方財政計画等に示される投資的経費に係る地方単独事業の3%削減については、毎年度その数値以上に削減しており、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 岡部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

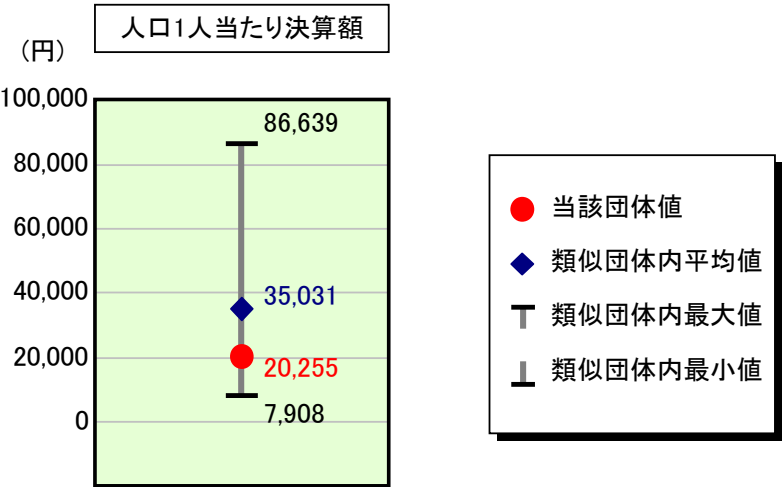
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	865,340	69,662	87,027	▲ 20.0
賃金 (物件費)	77,459	6,236	6,262	▲ 0.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	21,332	1,717	14,075	▲ 87.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,800	386	1,525	▲ 74.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	37,416	3,012	4,488	▲ 32.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	19,409	1,562	1,865	▲ 16.2
▲退職金	▲ 76,261	▲ 6,139	▲ 8,403	▲ 26.9
合計	949,495	76,437	106,839	▲ 28.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.45	10.11	▲ 1.66
ラスパイレス指数	93.6	94.0	▲ 0.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

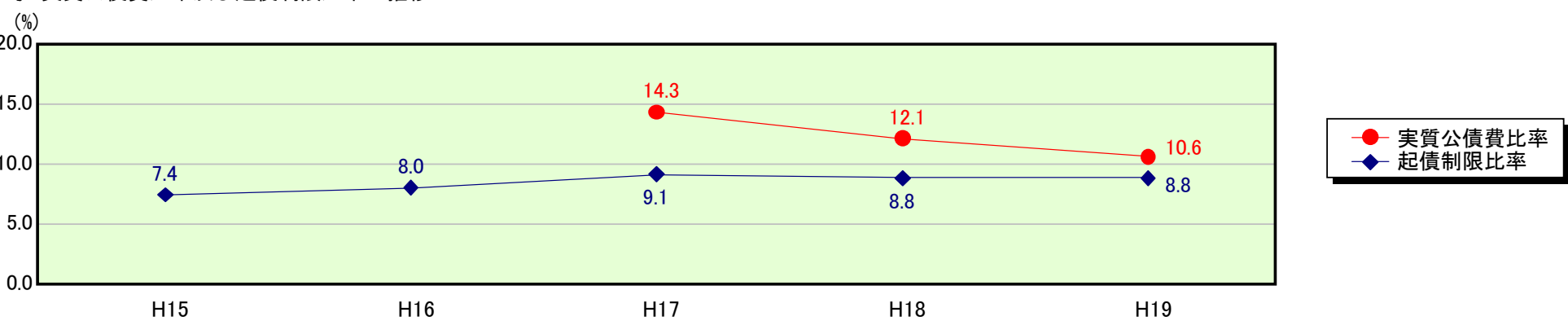


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	495,229	39,867	51,784	▲ 23.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	17,306	1,393	14,225	▲ 90.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,044	4,512	7,103	▲ 36.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,322	3,005	2,417	24.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 354,294	▲ 28,521	▲ 40,546	▲ 29.7
合計	251,607	20,255	35,031	▲ 42.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

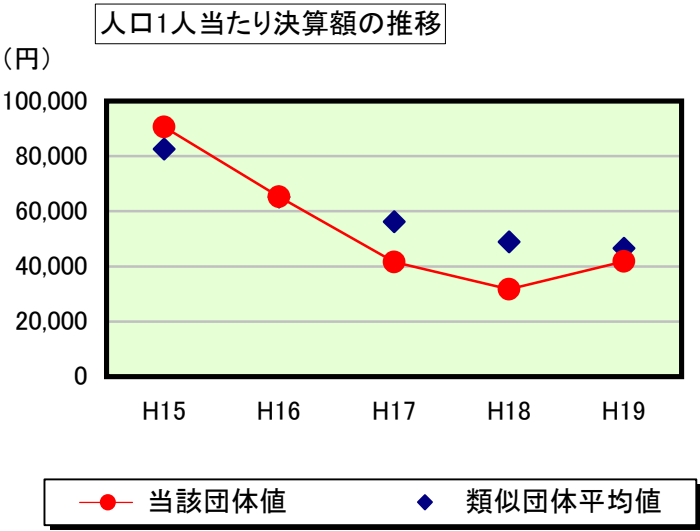
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 岡部町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H15	1,179,448	90,587	▲ 15.4	82,571	0.2	▲ 15.6
うち単独分	382,397	29,370	▲ 13.0	55,316	0.7	▲ 13.7
H16	843,766	65,277	▲ 27.9	65,213	▲ 21.0	▲ 6.9
うち単独分	329,907	25,523	▲ 13.1	47,301	▲ 14.5	1.4
H17	533,590	41,622	▲ 36.2	56,261	▲ 13.7	▲ 22.5
うち単独分	307,637	23,997	▲ 6.0	37,300	▲ 21.1	15.1
H18	400,982	31,763	▲ 23.7	48,871	▲ 13.1	▲ 10.6
うち単独分	253,331	20,067	▲ 16.4	30,756	▲ 17.5	1.1
H19	519,915	41,854	31.8	46,517	▲ 4.8	36.6
うち単独分	239,017	19,241	▲ 4.1	26,777	▲ 12.9	8.8
過去 5 年間平均	695,540	54,221	▲ 14.3	59,887	▲ 10.5	▲ 3.8
うち単独分	302,458	23,640	▲ 10.5	39,490	▲ 13.1	2.6

平成19年度
決算状況

平成19年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	12,696人 13,149人 -3.4%	産 業 構 造						都道府県名		団 体 名		市町村類型		Ⅲ-1															
				住 民 基 本 人 口	20.3.31 19.3.31 増減率	12,422人 12,624人 -1.6%						22		4014		静岡県 岡部町		地方交付税種地 2-4																
歳入の状況 (単位千円・%)							第1次			881 12.3		1,003 13.6		面積(km ²) 人口密度(kn)		53.29 238																		
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等			構成比			第2次		2,455 34.4		2,639 35.8				指定団体等 の指定状況		区 分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)										
地方消費税		1,516,832	36.1	1,455,806			55.3			第3次		3,768 52.7		3,721 50.5				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 市町村圏○ 財政再建× 指数表選定× 財源超過○		収 入 総 額 歳 出 総 額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積立金取崩し額 実質単年度収支		4,199,502 3,893,983 305,519 15,280 290,239 -47,421 9,000 - - -38,421		4,015,616 3,670,481 345,135 7,475 337,660 22,486 50,000 35,534 - 108,020										
市町村税の状況 (単位千円・%)																				区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)								
区 分		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分															一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計		101 6 - - 101		311,090 13,250 - - 311,090		3,080 2,208 - - 3,080									
普通税		1,455,806	96.0																一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
法定普通税		1,455,806	96.0																議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病		○し尿処理 ○ごみ処理 ○火葬場 ×常備消防 ×小学校 ×中学校 ×その他		○市区町村長 ○副市区町村長 ○収 入 役 ×教 育 長 ×議 会 議 長 ×議 会 副 議 長 ○議 会 議 員		1 1 - 1 1 1 9		18.07.01 18.07.01 - 18.07.01 18.07.01 18.07.01 18.07.01		7,000 5,900 - 5,500 2,850 2,250 2,050					
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																				区 分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)										
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等			経常経費充当一般財源等			経常収支比率									基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 経常一般財源等比率(%) 公債費負担比率(%) 健全化計画比率 実質赤字比率(%) 達路実質赤字比率(%) 実質公債費比率(%) 将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方債現在高 投資・出資金・貸付金 前年度繰上充用金 投資の経費 うち人件費 普通建設事業費 うち補助 うち単独 災害復旧事業費 失業対策事業費 歳入合計		1,350,652 2,285,004 1,737,833 2,668,277 0.58 10.2 92.8 15.8 - - 10.6 31.8 813,037 48,859 440,596 4,722,217 3,462,608 - - 141,538 - - 238,467 98.4 98.0 98.8		1,311,057 2,236,314 1,691,227 2,612,189 0.56 12.9 100.3 16.5 - - 12.1 - 804,037 46,443 401,004 4,984,655 3,547,770 - - 192,433 - - 235,292 98.6 98.3 98.8											
人件費		865,340	22.2	810,383			810,136			28.9			議 会 費 総 務 費 民 生 費 衛 生 費 労 働 費 農 林 水 産 業 費 商 工 費 土 木 費 消 防 費 教 育 費 災 害 復 旧 費 公 債 費 諸 支 出 費 前年度繰上充用金 歳 出 合 計		68,680 630,653 793,850 476,785 1,170 380,785 39,969 276,933 174,710 472,985 34,630 542,833 - -		1.8 16.2 20.4 12.2 0.0 9.8 1.0 7.1 4.5 12.1 0.9 13.9 -		- 5,968 10,598 28,895 1,170 267,667 39,956 148,823 10,793 47,171 -		68,680 565,257 506,826 418,285 1,170 159,202 39,956 234,800 170,631 394,351 19,007 542,833 -		- - - - - -		-		519,915 3,120,998		12,513 6,192 2,358 5,007 71 62 170		実 質 収 支 再 差 引 収 支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険料(収入額) 国庫支出金 保険給付費		- -	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京特別都区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債比率の平成18年度数値は、平成18年度決算に基づく数値である。